

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
	衆議院	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.8%
	参議院	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
	最高裁判所	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	76.2%
	内閣府	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	88.0%
	宮内庁	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	96.2%
	警察庁	本格導入	本格導入	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	84.6%
	総務省	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事前公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
	法務省	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	73.9%
	外務省	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	85.5%
	財務省	本格導入	本格導入	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	74.9%
	文部科学省	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	95.7%
	厚生労働省	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	80.5%
	農林水産省	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	82.1%
	経済産業省	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
	国土交通省	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	80.1%
	環境省	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	原則非公表、一部案件 で事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	84.0%
	防衛省	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	89.2%
	会計検査院	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	54.3%
	人事院	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
内閣府	沖縄科学技術大学 院大学学園	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
総務省	国立研究開発法人 情報通信研究機構	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	92.6%
外務省	独立行政法人国際 協力機構	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
文部科学省	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	本格導入	本格導入	試行導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	99.1%
文部科学省	国立研究開発法人 科学技術振興機構	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
文部科学省	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
文部科学省	独立行政法人日本 芸術文化振興会	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	原則非公表、一部案件 で事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
文部科学省	独立行政法人日本 スポーツ振興セン ター	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	70.8%
文部科学省	独立行政法人国立 文化財機構	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
文部科学省	独立行政法人国立 美術館	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	独立行政法人国立 科学博物館	本格導入	本格導入	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用している	-
文部科学省	独立行政法人国立 女性教育会館	本格導入	本格導入	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用している	-
文部科学省	独立行政法人国立 青少年教育振興機 構	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入し ていない	原則非公表、一部案件 で事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	79.2%
文部科学省	独立行政法人国立 高等専門学校機構	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	72.5%
文部科学省	独立行政法人日本 学生支援機構	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人北海 道大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人北海 道教育大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人室蘭 工業大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人小樽 商科大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人帯広 畜産大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人旭川 医科大学	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人北見 工業大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人弘前 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
文部科学省	国立大学法人岩手 大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	66.2%
文部科学省	国立大学法人東北 大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人宮城 教育大学	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人秋田 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人山形 大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	75.6%
文部科学省	国立大学法人福島 大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	96.2%
文部科学省	国立大学法人茨城 大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	39.5%
文部科学省	国立大学法人筑波 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人筑波 技術大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人宇都 宮大学	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人群馬 大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人埼玉 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人千葉 大学	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人東京 大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
文部科学省	国立大学法人東京 医科歯科大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人東京 外国語大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人東京 学芸大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人東京 農工大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人東京 芸術大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人東京 工業大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人東京 海洋大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人お茶 の水女子大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	44.7%
文部科学省	国立大学法人電気 通信大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人一橋 大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人横浜 国立大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	56.7%
文部科学省	国立大学法人新潟 大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人長岡 技術科学大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人上越 教育大学	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用している	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
文部科学省	国立大学法人富山 大学	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用していない	71.1%
文部科学省	国立大学法人金沢 大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人福井 大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	44.9%
文部科学省	国立大学法人山梨 大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人信州 大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人静岡 大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人浜松 医科大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人愛知 教育大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人名古屋 工業大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人豊橋 技術科学大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人三重 大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	88.9%
文部科学省	国立大学法人滋賀 大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人滋賀 医科大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人京都 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
文部科学省	国立大学法人京都 教育大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人京都 工芸繊維大学	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人大阪 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人大阪 教育大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人兵庫 教育大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人神戸 大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人奈良 教育大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人奈良 女子大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人和歌 山大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人鳥取 大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人島根 大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	69.0%
文部科学省	国立大学法人岡山 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人広島 大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人山口 大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
文部科学省	国立大学法人徳島大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	90.0%
文部科学省	国立大学法人鳴門教育大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人香川大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	88.2%
文部科学省	国立大学法人愛媛大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人高知大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	67.0%
文部科学省	国立大学法人九州大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	94.5%
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	58.1%
文部科学省	国立大学法人長崎大学	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人熊本大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	61.4%
文部科学省	国立大学法人大分大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	78.5%
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	-
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	95.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
文部科学省	国立大学法人鹿屋 体育大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人琉球 大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人政策 研究大学院大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人総合 研究大学院大学	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人北陸 先端科学技術大学 院大学	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	87.9%
文部科学省	国立大学法人奈良 先端科学技術大学 院大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	大学共同利用機関 法人人間文化研究 機構	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
文部科学省	大学共同利用機関 法人自然科学研究 機構	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	90.3%
文部科学省	大学共同利用機関 法人高エネルギー 加速器研究機構	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	99.0%
文部科学省	大学共同利用機関 法人情報・システム 研究機構	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	68.9%
厚生労働省	独立行政法人労働 者健康安全機構	本格導入	試行導入	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	92.0%
厚生労働省	独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構	本格導入	本格導入	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
農林水産省	日本中央競馬会	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	79.2%
農林水産省	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	73.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
経済産業省	独立行政法人中小 企業基盤整備機構	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	85.0%
国土交通省	独立行政法人水資 源機構	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	65.5%
国土交通省	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整備 支援機構	試行導入	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	86.4%
国土交通省	成田国際空港株式 会社	本格導入	本格導入	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	17.4%
国土交通省	独立行政法人日本 高速道路保有・債務 返済機構	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
国土交通省	東日本高速道路株式 会社	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	85.3%
国土交通省	中日本高速道路株式 会社	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	74.7%
国土交通省	西日本高速道路株式 会社	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
国土交通省	首都高速道路株式 会社	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	94.8%
国土交通省	阪神高速道路株式 会社	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	96.8%
国土交通省	本州四国連絡高速 道路株式会社	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	62.6%
国土交通省	独立行政法人都市 再生機構	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	86.7%
国土交通省	新関西国際空港株式 会社	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
国土交通省	独立行政法人自動 車事故対策機構	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
国土交通省	独立行政法人空港 周辺整備機構	本格導入	本格導入	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
環境省	中間貯蔵・環境安全 事業株式会社	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
文部科学省	国立大学法人東海 国立大学機構	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
北海道	北海道	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.2%
青森県	青森県	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	81.2%
岩手県	岩手県	本格導入	試行導入	試行導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	81.3%
宮城県	宮城県	試行導入	試行導入	試行導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用している	75.6%
秋田県	秋田県	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	82.6%
山形県	山形県	試行導入	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	86.6%
福島県	福島県	本格導入	試行導入	試行導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	活用している	87.8%
茨城県	茨城県	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	83.0%
栃木県	栃木県	本格導入	試行導入	試行導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	89.0%
群馬県	群馬県	試行導入	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	85.4%
埼玉県	埼玉県	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	86.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
千葉県	千葉県	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	88.6%
東京都	東京都	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	64.1%
神奈川県	神奈川県	本格導入	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	83.9%
新潟県	新潟県	試行導入	試行導入	試行導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	94.9%
富山県	富山県	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	原則非公表、一部案件 で事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	74.1%
石川県	石川県	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	86.0%
福井県	福井県	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.6%
山梨県	山梨県	本格導入	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	86.8%
長野県	長野県	本格導入	本格導入	試行導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	92.3%
岐阜県	岐阜県	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	82.8%
静岡県	静岡県	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	80.8%
愛知県	愛知県	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	83.0%
三重県	三重県	導入していない	本格導入	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	82.4%
滋賀県	滋賀県	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	81.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
京都府	京都府	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	81.7%
大阪府	大阪府	本格導入	本格導入	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	80.7%
兵庫県	兵庫県	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.4%
奈良県	奈良県	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用している	86.9%
和歌山県	和歌山県	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	83.5%
鳥取県	鳥取県	本格導入	試行導入	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	87.0%
島根県	島根県	試行導入	試行導入	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	95.1%
岡山県	岡山県	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	81.8%
広島県	広島県	導入していない	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	90.8%
山口県	山口県	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	83.0%
徳島県	徳島県	本格導入	試行導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	83.4%
香川県	香川県	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	81.3%
愛媛県	愛媛県	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	80.0%
高知県	高知県	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	81.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福岡県	福岡県	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	87.2%
佐賀県	佐賀県	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	87.0%
長崎県	長崎県	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	87.2%
熊本県	熊本県	導入していない	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	93.9%
大分県	大分県	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	91.0%
宮崎県	宮崎県	本格導入	試行導入	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	87.2%
鹿児島県	鹿児島県	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	89.1%
沖縄県	沖縄県	本格導入	試行導入	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	85.6%
北海道	札幌市	本格導入	試行導入	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	87.4%
宮城県	仙台市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	91.9%
埼玉県	さいたま市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	86.9%
千葉県	千葉市	本格導入	試行導入	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	84.5%
神奈川県	横浜市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	82.6%
神奈川県	川崎市	本格導入	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	84.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
神奈川県	相模原市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.0%
新潟県	新潟市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.5%
静岡県	静岡市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	81.2%
静岡県	浜松市	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	80.3%
愛知県	名古屋市	本格導入	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	88.7%
京都府	京都市	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	86.8%
大阪府	大阪市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	84.5%
大阪府	堺市	本格導入	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	84.2%
兵庫県	神戸市	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	90.3%
岡山県	岡山市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	80.3%
広島県	広島市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	86.4%
福岡県	北九州市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	91.0%
福岡県	福岡市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	83.7%
熊本県	熊本市	本格導入	試行導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	91.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	北海道函館市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	北海道小樽市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	55.8%
北海道	北海道旭川市	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	94.4%
北海道	北海道室蘭市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.8%
北海道	北海道釧路市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	95.9%
北海道	北海道帯広市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	95.9%
北海道	北海道北見市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	94.5%
北海道	北海道夕張市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.8%
北海道	北海道岩見沢市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	90.8%
北海道	北海道網走市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.1%
北海道	北海道留萌市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	77.1%
北海道	北海道苫小牧市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	95.6%
北海道	北海道稚内市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道美幌市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	96.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	北海道芦別市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.2%
北海道	北海道江別市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	93.9%
北海道	北海道赤平市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	98.0%
北海道	北海道紋別市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	96.0%
北海道	北海道士別市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	96.6%
北海道	北海道名寄市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	93.5%
北海道	北海道三笠市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.2%
北海道	北海道根室市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	-
北海道	北海道千歳市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	91.8%
北海道	北海道滝川市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	97.1%
北海道	北海道砂川市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	95.7%
北海道	北海道歌志内市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.7%
北海道	北海道深川市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
北海道	北海道富良野市	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	80.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	北海道登別市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
北海道	北海道恵庭市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	96.4%
北海道	北海道伊達市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	96.7%
北海道	北海道北広島市	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	北海道石狩市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	82.6%
北海道	北海道北斗市	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.4%
北海道	北海道当別町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
北海道	北海道新篠津村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.7%
北海道	北海道松前町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.9%
北海道	北海道福島町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.0%
北海道	北海道知内町	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	-
北海道	北海道木古内町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	北海道七飯町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.5%
北海道	北海道鹿部町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	北海道森町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	北海道八雲町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	84.8%
北海道	北海道長万部町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.7%
北海道	北海道江差町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	北海道上ノ国町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道厚沢部町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	北海道乙部町	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	活用していない	95.4%
北海道	北海道奥尻町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用している	-
北海道	北海道今金町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.1%
北海道	北海道せたな町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道島牧村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道寿都町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道黒松内町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道蘭越町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	97.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	北海道ニセコ町	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道真狩村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道留寿都村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
北海道	北海道喜茂別町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
北海道	北海道京極町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
北海道	北海道倶知安町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
北海道	北海道共和町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
北海道	北海道岩内町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	87.9%
北海道	北海道泊村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.3%
北海道	北海道神恵内村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道積丹町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道古平町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	北海道仁木町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道余市町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	北海道赤井川村	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
北海道	北海道南幌町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	100.0%
北海道	北海道奈井江町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道上砂川町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道由仁町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
北海道	北海道長沼町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	82.8%
北海道	北海道栗山町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道月形町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道浦臼町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	96.5%
北海道	北海道新十津川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.2%
北海道	北海道妹背牛町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	83.6%
北海道	北海道秩父別町	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	-
北海道	北海道雨竜町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.8%
北海道	北海道北竜町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	北海道沼田町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	82.0%
北海道	北海道鷹栖町	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	北海道東神楽町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	89.5%
北海道	北海道当麻町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.7%
北海道	北海道比布町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道愛別町	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	96.0%
北海道	北海道上川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道東川町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道美瑛町	試行導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	94.3%
北海道	北海道上富良野町	本格導入	試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道中富良野町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.8%
北海道	北海道南富良野町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.3%
北海道	北海道占冠村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道和寒町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	北海道剣淵町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道下川町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	95.4%
北海道	北海道美深町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.3%
北海道	北海道音威子府村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道中川町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
北海道	北海道幌加内町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道増毛町	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
北海道	北海道小平町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	94.6%
北海道	北海道苫前町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	98.2%
北海道	北海道羽幌町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	97.0%
北海道	北海道初山別村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.5%
北海道	北海道遠別町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.4%
北海道	北海道天塩町	本格導入	本格導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	活用していない	93.1%
北海道	北海道猿払村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	北海道浜頓別町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.2%
北海道	北海道中頓別町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
北海道	北海道枝幸町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.6%
北海道	北海道豊富町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
北海道	北海道礼文町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	95.7%
北海道	北海道利尻町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	北海道利尻富士町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	北海道幌延町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	93.6%
北海道	北海道美幌町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	98.5%
北海道	北海道津別町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
北海道	北海道斜里町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	97.0%
北海道	北海道清里町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	北海道小清水町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.4%
北海道	北海道訓子府町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	北海道置戸町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
北海道	北海道佐呂間町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道遠軽町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.4%
北海道	北海道湧別町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道滝上町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.7%
北海道	北海道興部町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道西興部村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道雄武町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道大空町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.3%
北海道	北海道豊浦町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	北海道壮瞥町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	北海道白老町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	97.4%
北海道	北海道厚真町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道洞爺湖町	本格導入	本格導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	北海道安平町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.0%
北海道	北海道むかわ町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.4%
北海道	北海道日高町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.2%
北海道	北海道平取町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
北海道	北海道新冠町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道浦河町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.1%
北海道	北海道様似町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.0%
北海道	北海道えりも町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	90.1%
北海道	北海道新ひだか町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.8%
北海道	北海道音更町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.2%
北海道	北海道士幌町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.6%
北海道	北海道上士幌町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.7%
北海道	北海道鹿追町	本格導入	試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.2%
北海道	北海道新得町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	97.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	北海道清水町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	-
北海道	北海道芽室町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
北海道	北海道中札内村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道更別村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	86.6%
北海道	北海道大樹町	導入していない	試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
北海道	北海道広尾町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道幕別町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	96.0%
北海道	北海道池田町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.5%
北海道	北海道豊頃町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道本別町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	北海道足寄町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.1%
北海道	北海道陸別町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
北海道	北海道浦幌町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道釧路町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	北海道厚岸町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道浜中町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	97.1%
北海道	北海道標茶町	本格導入	本格導入	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	97.5%
北海道	北海道弟子屈町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道鶴居村	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	94.4%
北海道	北海道白糠町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道別海町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	88.9%
北海道	北海道中標津町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.5%
北海道	北海道標津町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	北海道羅臼町	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.4%
青森県	青森県青森市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	73.4%
青森県	青森県弘前市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.9%
青森県	青森県八戸市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	86.5%
青森県	青森県黒石市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
青森県	青森県五所川原市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	94.5%
青森県	青森県十和田市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
青森県	青森県三沢市	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
青森県	青森県むつ市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
青森県	青森県つがる市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.6%
青森県	青森県平川市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.0%
青森県	青森県平内町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.7%
青森県	青森県今別町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
青森県	青森県蓬田村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
青森県	青森県外ヶ浜町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	93.7%
青森県	青森県鱒ヶ沢町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.5%
青森県	青森県深浦町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.9%
青森県	青森県西目屋村	導入していない	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事前公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	96.8%
青森県	青森県藤崎町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
青森県	青森県大鰐町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	80.5%
青森県	青森県田舎館村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	99.6%
青森県	青森県板柳町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.0%
青森県	青森県鶴田町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.8%
青森県	青森県中泊町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	90.1%
青森県	青森県野辺地町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
青森県	青森県七戸町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.8%
青森県	青森県六戸町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.1%
青森県	青森県横浜町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
青森県	青森県東北町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.3%
青森県	青森県六ヶ所村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.2%
青森県	青森県おいらせ町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	93.1%
青森県	青森県大間町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.5%
青森県	青森県東通村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	94.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
青森県	青森県風間浦村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.8%
青森県	青森県佐井村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.9%
青森県	青森県三戸町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
青森県	青森県五戸町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	96.0%
青森県	青森県田子町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	86.9%
青森県	青森県南部町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
青森県	青森県階上町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.1%
青森県	青森県新郷村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岩手県	岩手県盛岡市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	84.1%
岩手県	岩手県宮古市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	76.0%
岩手県	岩手県大船渡市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岩手県	岩手県花巻市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.5%
岩手県	岩手県北上市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	84.9%
岩手県	岩手県久慈市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
岩手県	岩手県遠野市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	96.7%
岩手県	岩手県一関市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.2%
岩手県	岩手県陸前高田市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	94.1%
岩手県	岩手県釜石市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.9%
岩手県	岩手県二戸市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	76.6%
岩手県	岩手県八幡平市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.3%
岩手県	岩手県奥州市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	97.2%
岩手県	岩手県滝沢市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	76.0%
岩手県	岩手県雫石町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	64.8%
岩手県	岩手県葛巻町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岩手県	岩手県岩手町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	64.9%
岩手県	岩手県紫波町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
岩手県	岩手県矢巾町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
岩手県	岩手県西和賀町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
岩手県	岩手県金ヶ崎町	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	99.0%
岩手県	岩手県平泉町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	原則非公表、一部案件 で事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	80.1%
岩手県	岩手県住田町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	97.1%
岩手県	岩手県大槌町	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	62.4%
岩手県	岩手県山田町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	81.4%
岩手県	岩手県岩泉町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	91.8%
岩手県	岩手県田野畑村	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
岩手県	岩手県普代村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件非公表	活用していない	-
岩手県	岩手県軽米町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	原則非公表、一部案件 で事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	92.0%
岩手県	岩手県野田村	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
岩手県	岩手県九戸村	本格導入	試行導入	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
岩手県	岩手県洋野町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
岩手県	岩手県一戸町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	案件により事後公表及 び事前公表を併用	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
宮城県	宮城県石巻市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
宮城県	宮城県塩竈市	試行導入	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	96.1%
宮城県	宮城県気仙沼市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	74.0%
宮城県	宮城県白石市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
宮城県	宮城県名取市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	89.9%
宮城県	宮城県角田市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮城県	宮城県多賀城市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	69.4%
宮城県	宮城県岩沼市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	83.9%
宮城県	宮城県登米市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.6%
宮城県	宮城県栗原市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	75.7%
宮城県	宮城県東松島市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
宮城県	宮城県大崎市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.7%
宮城県	宮城県富谷市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.0%
宮城県	宮城県蔵王町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮城県	宮城県七ヶ宿町	試行導入	試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
宮城県	宮城県大河原町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.3%
宮城県	宮城県村田町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮城県	宮城県柴田町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.4%
宮城県	宮城県川崎町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮城県	宮城県丸森町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮城県	宮城県亘理町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	77.3%
宮城県	宮城県山元町	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
宮城県	宮城県松島町	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	79.0%
宮城県	宮城県七ヶ浜町	本格導入	試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	60.5%
宮城県	宮城県利府町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.4%
宮城県	宮城県大和町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	49.1%
宮城県	宮城県大郷町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.0%
宮城県	宮城県大衡村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
宮城県	宮城県色麻町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	68.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
宮城県	宮城県加美町	試行導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	74.9%
宮城県	宮城県涌谷町	導入していない	試行導入	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
宮城県	宮城県美里町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.7%
宮城県	宮城県女川町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	案件により事後公表及 び事前公表を併用	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	83.2%
宮城県	宮城県南三陸町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用している	-
秋田県	秋田県秋田市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.0%
秋田県	秋田県能代市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	案件により事後公表及 び事前公表を併用	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	69.7%
秋田県	秋田県横手市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	91.8%
秋田県	秋田県大館市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.0%
秋田県	秋田県男鹿市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事前公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
秋田県	秋田県湯沢市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.4%
秋田県	秋田県鹿角市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	93.8%
秋田県	秋田県由利本荘市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
秋田県	秋田県潟上市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事前公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	93.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
秋田県	秋田県大仙市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.1%
秋田県	秋田県北秋田市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.7%
秋田県	秋田県にかほ市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
秋田県	秋田県仙北市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.6%
秋田県	秋田県小坂町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.9%
秋田県	秋田県上小阿仁村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
秋田県	秋田県藤里町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	95.0%
秋田県	秋田県三種町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.7%
秋田県	秋田県八峰町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.0%
秋田県	秋田県五城目町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	72.3%
秋田県	秋田県八郎潟町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.0%
秋田県	秋田県井川町	本格導入	試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
秋田県	秋田県大湯村	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.7%
秋田県	秋田県美郷町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
秋田県	秋田県羽後町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
秋田県	秋田県東成瀬村	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	山形県山形市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.5%
山形県	山形県米沢市	試行導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	82.7%
山形県	山形県鶴岡市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	74.2%
山形県	山形県酒田市	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	94.9%
山形県	山形県新庄市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	82.4%
山形県	山形県寒河江市	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	93.2%
山形県	山形県上山市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.6%
山形県	山形県村山市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	94.1%
山形県	山形県長井市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.9%
山形県	山形県天童市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	山形県東根市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	77.2%
山形県	山形県尾花沢市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
山形県	山形県南陽市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	91.3%
山形県	山形県山辺町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
山形県	山形県中山町	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	山形県河北町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事前公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	87.5%
山形県	山形県西川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.8%
山形県	山形県朝日町	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	97.3%
山形県	山形県大江町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.6%
山形県	山形県大石田町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
山形県	山形県金山町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
山形県	山形県最上町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.2%
山形県	山形県舟形町	試行導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
山形県	山形県真室川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	64.0%
山形県	山形県大蔵村	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	95.6%
山形県	山形県鮭川村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
山形県	山形県戸沢村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件 で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	山形県高畠町	試行導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	77.1%
山形県	山形県川西町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	山形県小国町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	山形県白鷹町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件 で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	山形県飯豊町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	山形県三川町	試行導入	試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	山形県庄内町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	山形県遊佐町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	87.1%
福島県	福島県福島市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	95.0%
福島県	福島県会津若松市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び 事前公表を併用	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.7%
福島県	福島県郡山市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件非公表	活用していない	83.9%
福島県	福島県いわき市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件非公表	活用していない	92.4%
福島県	福島県白河市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	97.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福島県	福島県須賀川市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	70.0%
福島県	福島県喜多方市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	91.7%
福島県	福島県相馬市	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.8%
福島県	福島県二本松市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	77.5%
福島県	福島県田村市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	81.3%
福島県	福島県南相馬市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	87.8%
福島県	福島県伊達市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	73.5%
福島県	福島県本宮市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	88.1%
福島県	福島県桑折町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島県国見町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
福島県	福島県川俣町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島県大玉村	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
福島県	福島県鏡石町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.6%
福島県	福島県天栄村	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福島県	福島県下郷町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.9%
福島県	福島県檜枝岐村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	-
福島県	福島県只見町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
福島県	福島県南会津町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
福島県	福島県北塩原村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
福島県	福島県西会津町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島県磐梯町	試行導入	試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	-
福島県	福島県猪苗代町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
福島県	福島県会津坂下町	試行導入	試行導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	-
福島県	福島県湯川村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
福島県	福島県柳津町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島県三島町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.4%
福島県	福島県金山町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	94.1%
福島県	福島県昭和村	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福島県	福島県会津美里町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島県西郷村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	98.0%
福島県	福島県泉崎村	本格導入	試行導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	-
福島県	福島県中島村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島県矢吹町	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	72.6%
福島県	福島県棚倉町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島県矢祭町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
福島県	福島県塙町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
福島県	福島県鮫川村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島県石川町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.1%
福島県	福島県玉川村	試行導入	試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.2%
福島県	福島県平田村	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	100.0%
福島県	福島県浅川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島県古殿町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福島県	福島県三春町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島県小野町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島県広野町	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.8%
福島県	福島県楢葉町	試行導入	本格導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島県富岡町	本格導入	試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島県川内村	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.6%
福島県	福島県大熊町	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島県双葉町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島県浪江町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.2%
福島県	福島県葛尾村	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.2%
福島県	福島県新地町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
福島県	福島県飯館村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	96.4%
茨城県	茨城県水戸市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	85.6%
茨城県	茨城県日立市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
茨城県	茨城県土浦市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.5%
茨城県	茨城県古河市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.5%
茨城県	茨城県石岡市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.4%
茨城県	茨城県結城市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.6%
茨城県	茨城県龍ヶ崎市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.0%
茨城県	茨城県下妻市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.5%
茨城県	茨城県常総市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.9%
茨城県	茨城県常陸太田市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.3%
茨城県	茨城県高萩市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	71.8%
茨城県	茨城県北茨城市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
茨城県	茨城県笠間市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	93.5%
茨城県	茨城県取手市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	70.7%
茨城県	茨城県牛久市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.0%
茨城県	茨城県つくば市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
茨城県	茨城県ひたちなか市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
茨城県	茨城県鹿嶋市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.4%
茨城県	茨城県潮来市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	91.1%
茨城県	茨城県守谷市	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.7%
茨城県	茨城県常陸大宮市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.6%
茨城県	茨城県那珂市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.6%
茨城県	茨城県筑西市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
茨城県	茨城県坂東市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.6%
茨城県	茨城県稲敷市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
茨城県	茨城県かすみがうら市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	82.2%
茨城県	茨城県桜川市	本格導入	試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	56.4%
茨城県	茨城県神栖市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.2%
茨城県	茨城県行方市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
茨城県	茨城県銚田市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
茨城県	茨城県つくばみらい市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.1%
茨城県	茨城県小美玉市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.3%
茨城県	茨城県茨城町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.9%
茨城県	茨城県大洗町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
茨城県	茨城県城里町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.0%
茨城県	茨城県東海村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.8%
茨城県	茨城県大子町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
茨城県	茨城県美浦村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
茨城県	茨城県阿見町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
茨城県	茨城県河内町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.7%
茨城県	茨城県八千代町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.3%
茨城県	茨城県五霞町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	-
茨城県	茨城県境町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
茨城県	茨城県利根町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	96.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
栃木県	栃木県宇都宮市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.3%
栃木県	栃木県足利市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.3%
栃木県	栃木県栃木市	本格導入	試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	95.1%
栃木県	栃木県佐野市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	95.2%
栃木県	栃木県鹿沼市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.0%
栃木県	栃木県日光市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	80.7%
栃木県	栃木県小山市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.0%
栃木県	栃木県真岡市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
栃木県	栃木県大田原市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.6%
栃木県	栃木県矢板市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
栃木県	栃木県那須塩原市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
栃木県	栃木県さくら市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.5%
栃木県	栃木県那須烏山市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.1%
栃木県	栃木県下野市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
栃木県	栃木県上三川町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.6%
栃木県	栃木県益子町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
栃木県	栃木県茂木町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.0%
栃木県	栃木県市貝町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.4%
栃木県	栃木県芳賀町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.4%
栃木県	栃木県壬生町	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	93.5%
栃木県	栃木県野木町	導入していない	試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.2%
栃木県	栃木県塩谷町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
栃木県	栃木県高根沢町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.1%
栃木県	栃木県那須町	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	91.2%
栃木県	栃木県那珂川町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
群馬県	群馬県前橋市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	86.8%
群馬県	群馬県高崎市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
群馬県	群馬県桐生市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	81.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
群馬県	群馬県伊勢崎市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	97.3%
群馬県	群馬県太田市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	98.0%
群馬県	群馬県沼田市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	70.4%
群馬県	群馬県館林市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.5%
群馬県	群馬県渋川市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	83.3%
群馬県	群馬県藤岡市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.4%
群馬県	群馬県富岡市	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.7%
群馬県	群馬県安中市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	66.0%
群馬県	群馬県みどり市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.0%
群馬県	群馬県榛東村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	64.5%
群馬県	群馬県吉岡町	導入していない	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	活用している	93.8%
群馬県	群馬県上野村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
群馬県	群馬県神流町	導入していない	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
群馬県	群馬県下仁田町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
群馬県	群馬県南牧村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
群馬県	群馬県甘楽町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.1%
群馬県	群馬県中之条町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	活用している	-
群馬県	群馬県長野原町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
群馬県	群馬県嬭恋村	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
群馬県	群馬県草津町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
群馬県	群馬県高山村	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
群馬県	群馬県東吾妻町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.1%
群馬県	群馬県片品村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
群馬県	群馬県川場村	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
群馬県	群馬県昭和村	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.2%
群馬県	群馬県みなかみ町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	96.0%
群馬県	群馬県玉村町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	33.1%
群馬県	群馬県板倉町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
群馬県	群馬県明和町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	41.8%
群馬県	群馬県千代田町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
群馬県	群馬県大泉町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.8%
群馬県	群馬県邑楽町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	94.1%
埼玉県	埼玉県川越市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	82.2%
埼玉県	埼玉県熊谷市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	83.5%
埼玉県	埼玉県川口市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.8%
埼玉県	埼玉県行田市	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.8%
埼玉県	埼玉県秩父市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.6%
埼玉県	埼玉県所沢市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	-
埼玉県	埼玉県飯能市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.9%
埼玉県	埼玉県加須市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.3%
埼玉県	埼玉県本庄市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.9%
埼玉県	埼玉県東松山市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	88.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
埼玉県	埼玉県春日部市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.4%
埼玉県	埼玉県狭山市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.9%
埼玉県	埼玉県羽生市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.9%
埼玉県	埼玉県鴻巣市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	90.5%
埼玉県	埼玉県深谷市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.2%
埼玉県	埼玉県上尾市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.0%
埼玉県	埼玉県草加市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.9%
埼玉県	埼玉県越谷市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.1%
埼玉県	埼玉県蕨市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.7%
埼玉県	埼玉県戸田市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	78.4%
埼玉県	埼玉県入間市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	74.8%
埼玉県	埼玉県朝霞市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.3%
埼玉県	埼玉県志木市	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	埼玉県和光市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
埼玉県	埼玉県新座市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.8%
埼玉県	埼玉県桶川市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	96.1%
埼玉県	埼玉県久喜市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.8%
埼玉県	埼玉県北本市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	42.7%
埼玉県	埼玉県八潮市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	83.1%
埼玉県	埼玉県富士見市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	82.9%
埼玉県	埼玉県三郷市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	94.9%
埼玉県	埼玉県蓮田市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	78.4%
埼玉県	埼玉県坂戸市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.8%
埼玉県	埼玉県幸手市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.9%
埼玉県	埼玉県鶴ヶ島市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
埼玉県	埼玉県日高市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.3%
埼玉県	埼玉県吉川市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.1%
埼玉県	埼玉県ふじみ野市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	65.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
埼玉県	埼玉県白岡市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.1%
埼玉県	埼玉県伊奈町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	-
埼玉県	埼玉県三芳町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
埼玉県	埼玉県毛呂山町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	埼玉県越生町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	56.6%
埼玉県	埼玉県滑川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	埼玉県嵐山町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	69.0%
埼玉県	埼玉県小川町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	埼玉県川島町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	66.8%
埼玉県	埼玉県吉見町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.2%
埼玉県	埼玉県鳩山町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	埼玉県ときがわ町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	埼玉県横瀬町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	埼玉県皆野町	本格導入	本格導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
埼玉県	埼玉県長瀬町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	埼玉県小鹿野町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.3%
埼玉県	埼玉県東秩父村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	埼玉県美里町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.0%
埼玉県	埼玉県神川町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	47.7%
埼玉県	埼玉県上里町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	92.4%
埼玉県	埼玉県寄居町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	埼玉県宮代町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.8%
埼玉県	埼玉県杉戸町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	68.7%
埼玉県	埼玉県松伏町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.9%
千葉県	千葉県銚子市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
千葉県	千葉縣市川市	本格導入	本格導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	83.8%
千葉県	千葉県船橋市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	82.8%
千葉県	千葉県館山市	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
千葉県	千葉県木更津市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.0%
千葉県	千葉県松戸市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.1%
千葉県	千葉県野田市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.0%
千葉県	千葉県茂原市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	81.3%
千葉県	千葉県成田市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	67.2%
千葉県	千葉県佐倉市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	71.8%
千葉県	千葉県東金市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.1%
千葉県	千葉県旭市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	92.5%
千葉県	千葉県習志野市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用している	-
千葉県	千葉県柏市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.7%
千葉県	千葉県勝浦市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.9%
千葉県	千葉縣市原市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	82.6%
千葉県	千葉県流山市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	81.7%
千葉県	千葉県八千代市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
千葉県	千葉県我孫子市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.0%
千葉県	千葉県鴨川市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.9%
千葉県	千葉県鎌ヶ谷市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	77.2%
千葉県	千葉県君津市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.5%
千葉県	千葉県富津市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.0%
千葉県	千葉県浦安市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
千葉県	千葉県四街道市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
千葉県	千葉県袖ヶ浦市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	92.7%
千葉県	千葉県八街市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
千葉県	千葉県印西市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	64.1%
千葉県	千葉県白井市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	71.2%
千葉県	千葉県富里市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	56.6%
千葉県	千葉県南房総市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.4%
千葉県	千葉県匝瑳市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	65.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
千葉県	千葉県香取市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	千葉県山武市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	千葉県いすみ市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	千葉県大網白里市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	千葉県酒々井町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
千葉県	千葉県栄町	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
千葉県	千葉県神崎町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.4%
千葉県	千葉県多古町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	千葉県東庄町	試行導入	試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	千葉県九十九里町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.2%
千葉県	千葉県芝山町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	千葉県横芝光町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.1%
千葉県	千葉県一宮町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	千葉県睦沢町	本格導入	試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
千葉県	千葉県長生村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	千葉県白子町	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
千葉県	千葉県長柄町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.3%
千葉県	千葉県長南町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	千葉県大多喜町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	千葉県御宿町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	-
千葉県	千葉県鋸南町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	98.0%
東京都	東京都千代田区	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	東京都中央区	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	79.2%
東京都	東京都港区	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.1%
東京都	東京都新宿区	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	東京都文京区	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	61.6%
東京都	東京都台東区	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	77.8%
東京都	東京都墨田区	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
東京都	東京都江東区	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	83.5%
東京都	東京都品川区	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	73.4%
東京都	東京都目黒区	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	85.3%
東京都	東京都大田区	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	東京都世田谷区	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	東京都渋谷区	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	66.7%
東京都	東京都中野区	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
東京都	東京都杉並区	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	東京都豊島区	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	87.5%
東京都	東京都北区	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	88.0%
東京都	東京都荒川区	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	88.9%
東京都	東京都板橋区	本格導入	試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.3%
東京都	東京都練馬区	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	東京都足立区	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	91.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
東京都	東京都葛飾区	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	83.3%
東京都	東京都江戸川区	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	78.0%
東京都	東京都八王子市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	83.4%
東京都	東京都立川市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用している	69.3%
東京都	東京都武蔵野市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	東京都三鷹市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.1%
東京都	東京都青梅市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	東京都府中市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	東京都昭島市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	73.9%
東京都	東京都調布市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	東京都町田市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用している	79.8%
東京都	東京都小金井市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	65.3%
東京都	東京都小平市	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	東京都日野市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
東京都	東京都東村山市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
東京都	東京都国分寺市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	東京都国立市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	63.8%
東京都	東京都福生市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	東京都狛江市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
東京都	東京都東大和市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	東京都清瀬市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	東京都東久留米市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
東京都	東京都武蔵村山市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	東京都多摩市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	-
東京都	東京都福城市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.4%
東京都	東京都羽村市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.6%
東京都	東京都あきる野市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.2%
東京都	東京都西東京市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
東京都	東京都瑞穂町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	東京都日の出町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	71.5%
東京都	東京都檜原村	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
東京都	東京都奥多摩町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	97.3%
東京都	東京都大島町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	東京都利島村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	-
東京都	東京都新島村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	東京都神津島村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	94.8%
東京都	東京都三宅村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	東京都御蔵島村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.2%
東京都	東京都八丈町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
東京都	東京都青ヶ島村	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	東京都小笠原村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	52.0%
神奈川県	神奈川県横須賀市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	79.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
神奈川県	神奈川県平塚市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	84.4%
神奈川県	神奈川県鎌倉市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	80.4%
神奈川県	神奈川県藤沢市	本格導入	試行導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.3%
神奈川県	神奈川県小田原市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.0%
神奈川県	神奈川県茅ヶ崎市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.8%
神奈川県	神奈川県逗子市	本格導入	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	-
神奈川県	神奈川県三浦市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.9%
神奈川県	神奈川県秦野市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	71.0%
神奈川県	神奈川県厚木市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	95.5%
神奈川県	神奈川県大和市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	58.2%
神奈川県	神奈川県伊勢原市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	64.2%
神奈川県	神奈川県海老名市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	77.9%
神奈川県	神奈川県座間市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.0%
神奈川県	神奈川県南足柄市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
神奈川県	神奈川県綾瀬市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
神奈川県	神奈川県葉山町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
神奈川県	神奈川県寒川町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
神奈川県	神奈川県大磯町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.9%
神奈川県	神奈川県二宮町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
神奈川県	神奈川県中井町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
神奈川県	神奈川県大井町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	61.7%
神奈川県	神奈川県松田町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
神奈川県	神奈川県山北町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
神奈川県	神奈川県開成町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.0%
神奈川県	神奈川県箱根町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
神奈川県	神奈川県真鶴町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.0%
神奈川県	神奈川県湯河原町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
神奈川県	神奈川県愛川町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
神奈川県	神奈川県清川村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
新潟県	新潟県長岡市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	82.1%
新潟県	新潟県三条市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.3%
新潟県	新潟県柏崎市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	77.5%
新潟県	新潟県新発田市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.2%
新潟県	新潟県小千谷市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
新潟県	新潟県加茂市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
新潟県	新潟県十日町市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.2%
新潟県	新潟県見附市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	95.6%
新潟県	新潟県村上市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
新潟県	新潟県燕市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.0%
新潟県	新潟県糸魚川市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	97.9%
新潟県	新潟県妙高市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	49.0%
新潟県	新潟県五泉市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
新潟県	新潟県上越市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	84.5%
新潟県	新潟県阿賀野市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	100.0%
新潟県	新潟県佐渡市	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	75.3%
新潟県	新潟県魚沼市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	97.0%
新潟県	新潟県南魚沼市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.1%
新潟県	新潟県胎内市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.1%
新潟県	新潟県聖籠町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	-
新潟県	新潟県弥彦村	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
新潟県	新潟県田上町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
新潟県	新潟県阿賀町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
新潟県	新潟県出雲崎町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
新潟県	新潟県湯沢町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	94.8%
新潟県	新潟県津南町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
新潟県	新潟県刈羽村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
新潟県	新潟県関川村	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
新潟県	新潟県粟島浦村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
富山県	富山県富山市	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	92.7%
富山県	富山県高岡市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	-
富山県	富山県魚津市	導入していない	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
富山県	富山県氷見市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	84.9%
富山県	富山県滑川市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
富山県	富山県黒部市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.7%
富山県	富山県砺波市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.7%
富山県	富山県小矢部市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事前公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	98.4%
富山県	富山県南砺市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.5%
富山県	富山県射水市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	92.7%
富山県	富山県舟橋村	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
富山県	富山県上市町	試行導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
富山県	富山県立山町	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
富山県	富山県入善町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.7%
富山県	富山県朝日町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.3%
石川県	石川県金沢市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.1%
石川県	石川県七尾市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.5%
石川県	石川県小松市	導入していない	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	86.2%
石川県	石川県輪島市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	87.3%
石川県	石川県珠洲市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.9%
石川県	石川県加賀市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	90.7%
石川県	石川県羽咋市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.0%
石川県	石川県かほく市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.3%
石川県	石川県白山市	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.1%
石川県	石川県能美市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.8%
石川県	石川県野々市市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
石川県	石川県川北町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.7%
石川県	石川県津幡町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	77.8%
石川県	石川県内灘町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
石川県	石川県志賀町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	90.9%
石川県	石川県宝達志水町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.3%
石川県	石川県中能登町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.5%
石川県	石川県穴水町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	93.6%
石川県	石川県能登町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	92.0%
福井県	福井県福井市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.5%
福井県	福井県敦賀市	導入していない	試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
福井県	福井県小浜市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.1%
福井県	福井県大野市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	96.0%
福井県	福井県勝山市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.0%
福井県	福井県鯖江市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	89.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福井県	福井県あわら市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
福井県	福井県越前市	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.6%
福井県	福井県坂井市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	81.2%
福井県	福井県永平寺町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
福井県	福井県池田町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
福井県	福井県南越前町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福井県	福井県越前町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	82.4%
福井県	福井県美浜町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福井県	福井県高浜町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福井県	福井県おおい町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	91.2%
福井県	福井県若狭町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山梨県	山梨県甲府市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
山梨県	山梨県富士吉田市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	67.7%
山梨県	山梨県都留市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
山梨県	山梨県山梨市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山梨県	山梨県大月市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	71.5%
山梨県	山梨県韮崎市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.5%
山梨県	山梨県南アルプス市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.2%
山梨県	山梨県北杜市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山梨県	山梨県甲斐市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.7%
山梨県	山梨県笛吹市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	75.7%
山梨県	山梨県上野原市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.4%
山梨県	山梨県甲州市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.7%
山梨県	山梨県中央市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.0%
山梨県	山梨県市川三郷町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山梨県	山梨県早川町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山梨県	山梨県身延町	試行導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	95.9%
山梨県	山梨県南部町	試行導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	61.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
山梨県	山梨県富士川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
山梨県	山梨県昭和町	試行導入	試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山梨県	山梨県道志村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	活用していない	89.8%
山梨県	山梨県西桂町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
山梨県	山梨県忍野村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
山梨県	山梨県山中湖村	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山梨県	山梨県鳴沢村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山梨県	山梨県富士河口湖町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山梨県	山梨県小菅村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	98.1%
山梨県	山梨県丹波山村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
長野県	長野県長野市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	90.3%
長野県	長野県松本市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	96.3%
長野県	長野県上田市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	79.9%
長野県	長野県岡谷市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
長野県	長野県飯田市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.4%
長野県	長野県諏訪市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.5%
長野県	長野県須坂市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	89.0%
長野県	長野県小諸市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
長野県	長野県伊那市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	93.3%
長野県	長野県駒ヶ根市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	99.3%
長野県	長野県中野市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.0%
長野県	長野県大町市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.4%
長野県	長野県飯山市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	74.9%
長野県	長野県茅野市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
長野県	長野県塩尻市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.9%
長野県	長野県佐久市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.7%
長野県	長野県千曲市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.5%
長野県	長野県東御市	試行導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	85.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
長野県	長野県安曇野市	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.6%
長野県	長野県小海町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県川上村	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	-
長野県	長野県南牧村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
長野県	長野県南相木村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県北相木村	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	-
長野県	長野県佐久穂町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
長野県	長野県軽井沢町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
長野県	長野県御代田町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県立科町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	98.6%
長野県	長野県青木村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
長野県	長野県長和町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県下諏訪町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	99.3%
長野県	長野県富士見町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
長野県	長野県原村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	40.0%
長野県	長野県辰野町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県箕輪町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県飯島町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県南箕輪村	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	61.3%
長野県	長野県中川村	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県宮田村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.1%
長野県	長野県松川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.1%
長野県	長野県高森町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県阿南町	導入していない	試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
長野県	長野県阿智村	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県平谷村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
長野県	長野県根羽村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
長野県	長野県下條村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
長野県	長野県売木村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県天龍村	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	長野県泰阜村	試行導入	試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県喬木村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県豊丘村	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県大鹿村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
長野県	長野県上松町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	長野県南木曾町	試行導入	試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	長野県木祖村	本格導入	試行導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	長野県王滝村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	長野県大桑村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	長野県木曾町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	94.4%
長野県	長野県麻績村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
長野県	長野県生坂村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
長野県	長野県山形村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	99.1%
長野県	長野県朝日村	本格導入	本格導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
長野県	長野県筑北村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.0%
長野県	長野県池田町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
長野県	長野県松川村	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	98.2%
長野県	長野県白馬村	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県小谷村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
長野県	長野県坂城町	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	48.7%
長野県	長野県小布施町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	長野県高山村	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.4%
長野県	長野県山ノ内町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	長野県木島平村	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.4%
長野県	長野県野沢温泉村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
長野県	長野県信濃町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
長野県	長野県小川村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	長野県飯綱町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	長野県栄村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岐阜県	岐阜県岐阜市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	79.5%
岐阜県	岐阜県大垣市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	76.0%
岐阜県	岐阜県高山市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.4%
岐阜県	岐阜県多治見市	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	34.0%
岐阜県	岐阜県関市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岐阜県	岐阜県中津川市	本格導入	試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	54.7%
岐阜県	岐阜県美濃市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岐阜県	岐阜県瑞浪市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	68.6%
岐阜県	岐阜県羽島市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	92.4%
岐阜県	岐阜県恵那市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	79.4%
岐阜県	岐阜県美濃加茂市	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
岐阜県	岐阜県土岐市	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岐阜県	岐阜県各務原市	本格導入	試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	92.9%
岐阜県	岐阜県可児市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	93.1%
岐阜県	岐阜県山県市	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
岐阜県	岐阜県瑞穂市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.0%
岐阜県	岐阜県飛騨市	本格導入	試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.5%
岐阜県	岐阜県本巣市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
岐阜県	岐阜県郡上市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	96.4%
岐阜県	岐阜県下呂市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	88.1%
岐阜県	岐阜県海津市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	93.9%
岐阜県	岐阜県岐南町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
岐阜県	岐阜県笠松町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	94.0%
岐阜県	岐阜県養老町	本格導入	試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
岐阜県	岐阜県垂井町	本格導入	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	88.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
岐阜県	岐阜県関ヶ原町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岐阜県	岐阜県神戸町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
岐阜県	岐阜県輪之内町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
岐阜県	岐阜県安八町	導入していない	試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
岐阜県	岐阜県揖斐川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.5%
岐阜県	岐阜県大野町	本格導入	試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岐阜県	岐阜県池田町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
岐阜県	岐阜県北方町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岐阜県	岐阜県坂祝町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	94.7%
岐阜県	岐阜県富加町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岐阜県	岐阜県川辺町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.0%
岐阜県	岐阜県七宗町	導入していない	試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岐阜県	岐阜県八百津町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岐阜県	岐阜県白川町	本格導入	試行導入	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
岐阜県	岐阜県東白川村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	93.8%
岐阜県	岐阜県御嵩町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	81.2%
岐阜県	岐阜県白川村	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	93.3%
静岡県	静岡県沼津市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	95.3%
静岡県	静岡県熱海市	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
静岡県	静岡県三島市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	87.0%
静岡県	静岡県富士宮市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.1%
静岡県	静岡県伊東市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
静岡県	静岡県島田市	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	70.5%
静岡県	静岡県富士市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
静岡県	静岡県磐田市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.9%
静岡県	静岡県焼津市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.7%
静岡県	静岡県掛川市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.0%
静岡県	静岡県藤枝市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
静岡県	静岡県御殿場市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.7%
静岡県	静岡県袋井市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	72.9%
静岡県	静岡県下田市	本格導入	試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.5%
静岡県	静岡県裾野市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	68.6%
静岡県	静岡県湖西市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	75.0%
静岡県	静岡県伊豆市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
静岡県	静岡県御前崎市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.7%
静岡県	静岡県菊川市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
静岡県	静岡県伊豆の国市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	73.9%
静岡県	静岡県牧之原市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	83.6%
静岡県	静岡県東伊豆町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
静岡県	静岡県河津町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.6%
静岡県	静岡県南伊豆町	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
静岡県	静岡県松崎町	導入していない	試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
静岡県	静岡県西伊豆町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
静岡県	静岡県函南町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	84.0%
静岡県	静岡県清水町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.6%
静岡県	静岡県長泉町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.5%
静岡県	静岡県小山市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	71.5%
静岡県	静岡県吉田町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	84.3%
静岡県	静岡県川根本町	導入していない	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
静岡県	静岡県森町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	77.9%
愛知県	愛知県豊橋市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	92.6%
愛知県	愛知県岡崎市	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.0%
愛知県	愛知県一宮市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.6%
愛知県	愛知県瀬戸市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	愛知県半田市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	愛知県春日井市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
愛知県	愛知県豊川市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.5%
愛知県	愛知県津島市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	69.2%
愛知県	愛知県碧南市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.2%
愛知県	愛知県刈谷市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	愛知県豊田市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	94.1%
愛知県	愛知県安城市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.2%
愛知県	愛知県西尾市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を 導入していない	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	62.2%
愛知県	愛知県蒲郡市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	94.4%
愛知県	愛知県犬山市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.2%
愛知県	愛知県常滑市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.2%
愛知県	愛知県江南市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	愛知県小牧市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件 で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	愛知県稲沢市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	86.4%
愛知県	愛知県新城市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
愛知県	愛知県東海市	導入していない	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	83.5%
愛知県	愛知県大府市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.5%
愛知県	愛知県知多市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	81.8%
愛知県	愛知県知立市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	85.4%
愛知県	愛知県尾張旭市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	81.9%
愛知県	愛知県高浜市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.0%
愛知県	愛知県岩倉市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	71.3%
愛知県	愛知県豊明市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
愛知県	愛知県日進市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
愛知県	愛知県田原市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	-
愛知県	愛知県愛西市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.2%
愛知県	愛知県清須市	本格導入	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	95.0%
愛知県	愛知県北名古屋市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	愛知県弥富市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
愛知県	愛知県みよし市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	96.5%
愛知県	愛知県あま市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.3%
愛知県	愛知県長久手市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.0%
愛知県	愛知県東郷町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.6%
愛知県	愛知県豊山町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	99.0%
愛知県	愛知県大口町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	愛知県扶桑町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.9%
愛知県	愛知県大治町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	愛知県蟹江町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	愛知県飛鳥村	導入していない	試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	愛知県阿久比町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.8%
愛知県	愛知県東浦町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	愛知県南知多町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.3%
愛知県	愛知県美浜町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
愛知県	愛知県武豊町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.5%
愛知県	愛知県幸田町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	愛知県設楽町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	愛知県東栄町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	愛知県豊根村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
三重県	三重県津市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	77.0%
三重県	三重県四日市市	本格導入	本格導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	83.0%
三重県	三重県伊勢市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	75.0%
三重県	三重県松阪市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	76.0%
三重県	三重県桑名市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.1%
三重県	三重県鈴鹿市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	93.5%
三重県	三重県名張市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.7%
三重県	三重県尾鷲市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.0%
三重県	三重県亀山市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	66.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
三重県	三重県鳥羽市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
三重県	三重県熊野市	試行導入	試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
三重県	三重県いなべ市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.3%
三重県	三重県志摩市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.6%
三重県	三重県伊賀市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	86.5%
三重県	三重県木曾岬町	本格導入	試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
三重県	三重県東員町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
三重県	三重県菟野町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
三重県	三重県朝日町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	79.1%
三重県	三重県川越町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	50.2%
三重県	三重県多気町	試行導入	試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	95.0%
三重県	三重県明和町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
三重県	三重県大台町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	66.9%
三重県	三重県玉城町	試行導入	試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	82.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
三重県	三重県度会町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	46.4%
三重県	三重県大紀町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
三重県	三重県南伊勢町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	57.3%
三重県	三重県紀北町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.9%
三重県	三重県御浜町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	75.0%
三重県	三重県紀宝町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.8%
滋賀県	滋賀県大津市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	85.9%
滋賀県	滋賀県彦根市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.2%
滋賀県	滋賀県長浜市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.1%
滋賀県	滋賀県近江八幡市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	82.1%
滋賀県	滋賀県草津市	本格導入	試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	75.9%
滋賀県	滋賀県守山市	本格導入	試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	57.2%
滋賀県	滋賀県栗東市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
滋賀県	滋賀県甲賀市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
滋賀県	滋賀県野洲市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	65.6%
滋賀県	滋賀県湖南市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	82.1%
滋賀県	滋賀県高島市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	82.0%
滋賀県	滋賀県東近江市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	83.3%
滋賀県	滋賀県米原市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
滋賀県	滋賀県日野町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	62.8%
滋賀県	滋賀県竜王町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
滋賀県	滋賀県愛荘町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
滋賀県	滋賀県豊郷町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	79.0%
滋賀県	滋賀県甲良町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	34.4%
滋賀県	滋賀県多賀町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
京都府	京都府福知山市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
京都府	京都府舞鶴市	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.2%
京都府	京都府綾部市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	80.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
京都府	京都府宇治市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.3%
京都府	京都府宮津市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	34.3%
京都府	京都府亀岡市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	77.1%
京都府	京都府城陽市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.2%
京都府	京都府向日市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
京都府	京都府長岡京市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.0%
京都府	京都府八幡市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	85.9%
京都府	京都府京田辺市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	84.4%
京都府	京都府京丹後市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.4%
京都府	京都府南丹市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.7%
京都府	京都府木津川市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	66.6%
京都府	京都府大山崎町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	74.3%
京都府	京都府久御山町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	70.9%
京都府	京都府井手町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
京都府	京都府宇治田原町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
京都府	京都府笠置町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
京都府	京都府和束町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
京都府	京都府精華町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.1%
京都府	京都府南山城村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
京都府	京都府京丹波町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.2%
京都府	京都府伊根町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	54.0%
京都府	京都府与謝野町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
大阪府	大阪府岸和田市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
大阪府	大阪府豊中市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	87.7%
大阪府	大阪府池田市	試行導入	試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用している	73.5%
大阪府	大阪府吹田市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	78.8%
大阪府	大阪府泉大津市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	62.8%
大阪府	大阪府高槻市	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	活用していない	89.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
大阪府	大阪府貝塚市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	84.0%
大阪府	大阪府守口市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	61.1%
大阪府	大阪府枚方市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	80.9%
大阪府	大阪府茨木市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	77.5%
大阪府	大阪府八尾市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	76.7%
大阪府	大阪府泉佐野市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	59.5%
大阪府	大阪府富田林市	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事前公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	81.3%
大阪府	大阪府寝屋川市	本格導入	試行導入	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用している	80.0%
大阪府	大阪府河内長野市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	76.5%
大阪府	大阪府松原市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	82.2%
大阪府	大阪府大東市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
大阪府	大阪府和泉市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	76.1%
大阪府	大阪府箕面市	本格導入	本格導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	71.9%
大阪府	大阪府柏原市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
大阪府	大阪府羽曳野市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	67.0%
大阪府	大阪府門真市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
大阪府	大阪府摂津市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	70.5%
大阪府	大阪府高石市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	45.3%
大阪府	大阪府藤井寺市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	74.9%
大阪府	大阪府東大阪市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.5%
大阪府	大阪府泉南市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.3%
大阪府	大阪府四條畷市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	-
大阪府	大阪府交野市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.7%
大阪府	大阪府大阪狭山市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	68.2%
大阪府	大阪府阪南市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
大阪府	大阪府島本町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	69.3%
大阪府	大阪府豊能町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.2%
大阪府	大阪府能勢町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
大阪府	大阪府忠岡町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	69.6%
大阪府	大阪府熊取町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.0%
大阪府	大阪府田尻町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
大阪府	大阪府岬町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
大阪府	大阪府太子町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
大阪府	大阪府河南町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.7%
大阪府	大阪府千早赤阪村	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
兵庫県	兵庫県姫路市	本格導入	試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	84.2%
兵庫県	兵庫県尼崎市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	88.8%
兵庫県	兵庫県明石市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	86.5%
兵庫県	兵庫県西宮市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	84.4%
兵庫県	兵庫県洲本市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	65.6%
兵庫県	兵庫県芦屋市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
兵庫県	兵庫県伊丹市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	69.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
兵庫県	兵庫県相生市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	71.4%
兵庫県	兵庫県豊岡市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.7%
兵庫県	兵庫県加古川市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.7%
兵庫県	兵庫県赤穂市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.1%
兵庫県	兵庫県西脇市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	68.2%
兵庫県	兵庫県宝塚市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	83.8%
兵庫県	兵庫県三木市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	87.9%
兵庫県	兵庫県高砂市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	55.8%
兵庫県	兵庫県川西市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	59.6%
兵庫県	兵庫県小野市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	35.5%
兵庫県	兵庫県三田市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
兵庫県	兵庫県加西市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
兵庫県	兵庫県丹波篠山市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	67.0%
兵庫県	兵庫県養父市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
兵庫県	兵庫県丹波市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	57.2%
兵庫県	兵庫県南あわじ市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	68.2%
兵庫県	兵庫県朝来市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	44.5%
兵庫県	兵庫県淡路市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	90.1%
兵庫県	兵庫県宍粟市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	73.2%
兵庫県	兵庫県加東市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	62.0%
兵庫県	兵庫県たつの市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.6%
兵庫県	兵庫県猪名川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
兵庫県	兵庫県多可町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	70.8%
兵庫県	兵庫県稲美町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	69.6%
兵庫県	兵庫県播磨町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	61.3%
兵庫県	兵庫県市川町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.7%
兵庫県	兵庫県福崎町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	63.0%
兵庫県	兵庫県神河町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	90.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
兵庫県	兵庫県太子町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	85.9%
兵庫県	兵庫県上郡町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.2%
兵庫県	兵庫県佐用町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.3%
兵庫県	兵庫県香美町	試行導入	試行導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	72.9%
兵庫県	兵庫県新温泉町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	66.9%
奈良県	奈良県奈良市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.6%
奈良県	奈良県大和高田市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	71.3%
奈良県	奈良県大和郡山市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	87.8%
奈良県	奈良県天理市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	80.9%
奈良県	奈良県橿原市	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	活用している	68.1%
奈良県	奈良県桜井市	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	82.9%
奈良県	奈良県五條市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.4%
奈良県	奈良県御所市	本格導入	本格導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用していない	83.8%
奈良県	奈良県生駒市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	67.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
奈良県	奈良県香芝市	試行導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.2%
奈良県	奈良県葛城市	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.4%
奈良県	奈良県宇陀市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	80.7%
奈良県	奈良県山添村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.0%
奈良県	奈良県平群町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.1%
奈良県	奈良県三郷町	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	-
奈良県	奈良県斑鳩町	本格導入	試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
奈良県	奈良県安堵町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
奈良県	奈良県川西町	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	95.0%
奈良県	奈良県三宅町	本格導入	試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
奈良県	奈良県田原本町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	69.4%
奈良県	奈良県曽爾村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
奈良県	奈良県御杖村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.7%
奈良県	奈良県高取町	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	88.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
奈良県	奈良県明日香村	本格導入	本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	89.5%
奈良県	奈良県上牧町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
奈良県	奈良県王寺町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
奈良県	奈良県広陵町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	73.8%
奈良県	奈良県河合町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	活用していない	-
奈良県	奈良県吉野町	試行導入	試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
奈良県	奈良県大淀町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	98.5%
奈良県	奈良県下市町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	86.3%
奈良県	奈良県黒滝村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
奈良県	奈良県天川村	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
奈良県	奈良県野迫川村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
奈良県	奈良県十津川村	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	92.8%
奈良県	奈良県下北山村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
奈良県	奈良県上北山村	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
奈良県	奈良県川上村	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
奈良県	奈良県東吉野村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	和歌山県和歌山市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	80.3%
和歌山県	和歌山県海南市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	93.0%
和歌山県	和歌山県橋本市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	73.7%
和歌山県	和歌山県有田市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.0%
和歌山県	和歌山県御坊市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	84.5%
和歌山県	和歌山県田辺市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	活用していない	90.5%
和歌山県	和歌山県新宮市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.0%
和歌山県	和歌山県紀の川市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
和歌山県	和歌山県岩出市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	74.2%
和歌山県	和歌山県紀美野町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	60.8%
和歌山県	和歌山県かつらぎ町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.9%
和歌山県	和歌山県九度山町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
和歌山県	和歌山県高野町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
和歌山県	和歌山県湯浅町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	68.4%
和歌山県	和歌山県広川町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	和歌山県有田川町	試行導入	試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	77.0%
和歌山県	和歌山県美浜町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	和歌山県日高町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
和歌山県	和歌山県由良町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	和歌山県印南町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.9%
和歌山県	和歌山県みなべ町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	71.0%
和歌山県	和歌山県日高川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.9%
和歌山県	和歌山県白浜町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	和歌山県上富田町	導入していない	試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.2%
和歌山県	和歌山県すさみ町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
和歌山県	和歌山県那智勝浦町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
和歌山県	和歌山県太地町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.0%
和歌山県	和歌山県古座川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.9%
和歌山県	和歌山県北山村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	和歌山県串本町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.2%
鳥取県	鳥取県鳥取市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
鳥取県	鳥取県米子市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.7%
鳥取県	鳥取県倉吉市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.8%
鳥取県	鳥取県境港市	試行導入	試行導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	94.7%
鳥取県	鳥取県岩美町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
鳥取県	鳥取県若桜町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
鳥取県	鳥取県智頭町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
鳥取県	鳥取県八頭町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.7%
鳥取県	鳥取県三朝町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
鳥取県	鳥取県湯梨浜町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
鳥取県	鳥取県琴浦町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.0%
鳥取県	鳥取県北栄町	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	95.5%
鳥取県	鳥取県日吉津村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
鳥取県	鳥取県大山町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.7%
鳥取県	鳥取県南部町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
鳥取県	鳥取県伯耆町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
鳥取県	鳥取県日南町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
鳥取県	鳥取県日野町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
鳥取県	鳥取県江府町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
島根県	島根県松江市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	90.2%
島根県	島根県浜田市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	95.3%
島根県	島根県出雲市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	91.3%
島根県	島根県益田市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	95.5%
島根県	島根県大田市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	99.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
島根県	島根県安来市	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	-
島根県	島根県江津市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事前公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	94.9%
島根県	島根県雲南市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
島根県	島根県奥出雲町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	81.4%
島根県	島根県飯南町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	90.5%
島根県	島根県川本町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
島根県	島根県美郷町	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	95.7%
島根県	島根県邑南町	試行導入	試行導入	試行導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
島根県	島根県津和野町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.4%
島根県	島根県吉賀町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	71.4%
島根県	島根県海士町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.7%
島根県	島根県西ノ島町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
島根県	島根県知夫村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
島根県	島根県隠岐の島町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
岡山県	岡山県倉敷市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	80.0%
岡山県	岡山県津山市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	88.4%
岡山県	岡山県玉野市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.9%
岡山県	岡山県笠岡市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.2%
岡山県	岡山県井原市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.4%
岡山県	岡山県総社市	本格導入	試行導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.5%
岡山県	岡山県高梁市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.1%
岡山県	岡山県新見市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	75.9%
岡山県	岡山県備前市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
岡山県	岡山県瀬戸内市	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.8%
岡山県	岡山県赤磐市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.5%
岡山県	岡山県真庭市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.2%
岡山県	岡山県美作市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.4%
岡山県	岡山県浅口市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
岡山県	岡山県和気町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.8%
岡山県	岡山県早島町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	76.9%
岡山県	岡山県里庄町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.2%
岡山県	岡山県矢掛町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岡山県	岡山県新庄村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
岡山県	岡山県鏡野町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.6%
岡山県	岡山県勝央町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.9%
岡山県	岡山県奈義町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	91.5%
岡山県	岡山県西粟倉村	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
岡山県	岡山県久米南町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	活用していない	-
岡山県	岡山県美咲町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
岡山県	岡山県吉備中央町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
広島県	広島県呉市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.0%
広島県	広島県竹原市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
広島県	広島県三原市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.9%
広島県	広島県尾道市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	83.9%
広島県	広島県福山市	本格導入	試行導入	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	88.0%
広島県	広島県府中市	本格導入	試行導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	88.0%
広島県	広島県三次市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	83.0%
広島県	広島県庄原市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.0%
広島県	広島県大竹市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	84.0%
広島県	広島県東広島市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	79.9%
広島県	広島県廿日市市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	73.8%
広島県	広島県安芸高田市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	77.1%
広島県	広島県江田島市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	60.8%
広島県	広島県府中町	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	100.0%
広島県	広島県海田町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	70.3%
広島県	広島県熊野町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	72.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
広島県	広島県坂町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
広島県	広島県安芸太田町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	64.3%
広島県	広島県北広島町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	98.0%
広島県	広島県大崎上島町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
広島県	広島県世羅町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
広島県	広島県神石高原町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.3%
山口県	山口県下関市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.2%
山口県	山口県宇部市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.2%
山口県	山口県山口市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.1%
山口県	山口県萩市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	93.3%
山口県	山口県防府市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.1%
山口県	山口県下松市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	71.3%
山口県	山口県岩国市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	91.9%
山口県	山口県光市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
山口県	山口県長門市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山口県	山口県柳井市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.6%
山口県	山口県美祢市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	58.8%
山口県	山口県周南市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	64.5%
山口県	山口県山陽小野田市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	56.6%
山口県	山口県周防大島町	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	86.8%
山口県	山口県和木町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.1%
山口県	山口県上関町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山口県	山口県田布施町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.7%
山口県	山口県平生町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.4%
山口県	山口県阿武町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
徳島県	徳島県徳島市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.4%
徳島県	徳島県鳴門市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.6%
徳島県	徳島県小松島市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	89.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
徳島県	徳島県阿南市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.7%
徳島県	徳島県吉野川市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.3%
徳島県	徳島県阿波市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.6%
徳島県	徳島県美馬市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.6%
徳島県	徳島県三好市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.7%
徳島県	徳島県勝浦町	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.3%
徳島県	徳島県上勝町	試行導入	試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部の案件で事後公表	活用していない	94.4%
徳島県	徳島県佐那河内村	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	100.0%
徳島県	徳島県石井町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.7%
徳島県	徳島県神山町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
徳島県	徳島県那賀町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.2%
徳島県	徳島県牟岐町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	81.5%
徳島県	徳島県美波町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
徳島県	徳島県海陽町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
徳島県	徳島県松茂町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.6%
徳島県	徳島県北島町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
徳島県	徳島県藍住町	導入していない	試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
徳島県	徳島県板野町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.5%
徳島県	徳島県上板町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
徳島県	徳島県つるぎ町	試行導入	試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	81.2%
徳島県	徳島県東みよし町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
香川県	香川県高松市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	81.7%
香川県	香川県丸亀市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	76.1%
香川県	香川県坂出市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
香川県	香川県善通寺市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
香川県	香川県観音寺市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.3%
香川県	香川県さぬき市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.0%
香川県	香川県東かがわ市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	46.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
香川県	香川県三豊市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.4%
香川県	香川県土庄町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	90.1%
香川県	香川県小豆島町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	93.2%
香川県	香川県三木町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	51.3%
香川県	香川県直島町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
香川県	香川県宇多津町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
香川県	香川県綾川町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	58.7%
香川県	香川県琴平町	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.1%
香川県	香川県多度津町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	65.9%
香川県	香川県まんのう町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛媛県	愛媛県松山市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.5%
愛媛県	愛媛県今治市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.7%
愛媛県	愛媛県宇和島市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	61.5%
愛媛県	愛媛県八幡浜市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
愛媛県	愛媛県新居浜市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.1%
愛媛県	愛媛県西条市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	85.8%
愛媛県	愛媛県大洲市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛媛県	愛媛県伊予市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	84.9%
愛媛県	愛媛県四国中央市	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	91.6%
愛媛県	愛媛県西予市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.2%
愛媛県	愛媛県東温市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.1%
愛媛県	愛媛県上島町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛媛県	愛媛県久万高原町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛媛県	愛媛県松前町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.9%
愛媛県	愛媛県砥部町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.0%
愛媛県	愛媛県内子町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.5%
愛媛県	愛媛県伊方町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.7%
愛媛県	愛媛県松野町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
愛媛県	愛媛県鬼北町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛媛県	愛媛県愛南町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.5%
高知県	高知県高知市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.3%
高知県	高知県室戸市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.7%
高知県	高知県安芸市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.7%
高知県	高知県南国市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.9%
高知県	高知県土佐市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	64.3%
高知県	高知県須崎市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	56.2%
高知県	高知県宿毛市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	79.7%
高知県	高知県土佐清水市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	75.0%
高知県	高知県四万十市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.8%
高知県	高知県香南市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	74.0%
高知県	高知県香美市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	53.7%
高知県	高知県東洋町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	100.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
高知県	高知県奈半利町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	57.6%
高知県	高知県田野町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.0%
高知県	高知県安田町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.0%
高知県	高知県北川村	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
高知県	高知県馬路村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
高知県	高知県芸西村	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	21.9%
高知県	高知県本山町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	73.1%
高知県	高知県大豊町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
高知県	高知県土佐町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.6%
高知県	高知県大川村	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
高知県	高知県の町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	79.9%
高知県	高知県仁淀川町	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
高知県	高知県中土佐町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	59.4%
高知県	高知県佐川町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	71.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
高知県	高知県越知町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	58.0%
高知県	高知県梶原町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
高知県	高知県日高村	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
高知県	高知県津野町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	67.5%
高知県	高知県四万十町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
高知県	高知県大月町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.9%
高知県	高知県三原村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
高知県	高知県黒潮町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
福岡県	福岡県大牟田市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.2%
福岡県	福岡県久留米市	本格導入	本格導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用していない	88.8%
福岡県	福岡県直方市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.5%
福岡県	福岡県飯塚市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	94.6%
福岡県	福岡県田川市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	98.6%
福岡県	福岡県柳川市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	94.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福岡県	福岡県八女市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.7%
福岡県	福岡県筑後市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	58.2%
福岡県	福岡県大川市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	76.6%
福岡県	福岡県行橋市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	福岡県豊前市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	福岡県中間市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	福岡県小郡市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	73.6%
福岡県	福岡県筑紫野市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
福岡県	福岡県春日市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	68.0%
福岡県	福岡県大野城市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	73.6%
福岡県	福岡県宗像市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	74.6%
福岡県	福岡県太宰府市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	54.1%
福岡県	福岡県古賀市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	79.6%
福岡県	福岡県福津市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	77.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福岡県	福岡県うきは市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.7%
福岡県	福岡県宮若市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	67.3%
福岡県	福岡県嘉麻市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	94.3%
福岡県	福岡県朝倉市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	福岡県みやま市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	福岡県糸島市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
福岡県	福岡県那珂川市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
福岡県	福岡県宇美町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	51.8%
福岡県	福岡県篠栗町	試行導入	試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	77.6%
福岡県	福岡県志免町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	福岡県須恵町	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.3%
福岡県	福岡県新宮町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
福岡県	福岡県久山町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	98.6%
福岡県	福岡県粕屋町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事前公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	72.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福岡県	福岡県芦屋町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	67.2%
福岡県	福岡県水巻町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	63.0%
福岡県	福岡県岡垣町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	福岡県遠賀町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	福岡県小竹町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
福岡県	福岡県鞍手町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	福岡県桂川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.6%
福岡県	福岡県筑前町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.4%
福岡県	福岡県東峰村	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
福岡県	福岡県大刀洗町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	福岡県大木町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.2%
福岡県	福岡県広川町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.0%
福岡県	福岡県香春町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.0%
福岡県	福岡県添田町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	85.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福岡県	福岡県糸田町	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	福岡県川崎町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.0%
福岡県	福岡県大任町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.8%
福岡県	福岡県赤村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	福岡県福智町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.1%
福岡県	福岡県苅田町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
福岡県	福岡県みやこ町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	福岡県吉富町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	64.4%
福岡県	福岡県上毛町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.4%
福岡県	福岡県築上町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
佐賀県	佐賀県佐賀市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.0%
佐賀県	佐賀県唐津市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.5%
佐賀県	佐賀県鳥栖市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	77.8%
佐賀県	佐賀県多久市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
佐賀県	佐賀県伊万里市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	88.4%
佐賀県	佐賀県武雄市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	89.7%
佐賀県	佐賀県鹿島市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.9%
佐賀県	佐賀県小城市	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	70.7%
佐賀県	佐賀県壱野市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.3%
佐賀県	佐賀県神埼市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
佐賀県	佐賀県吉野ヶ里町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
佐賀県	佐賀県基山町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.7%
佐賀県	佐賀県上峰町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	-
佐賀県	佐賀県みやき町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	87.4%
佐賀県	佐賀県玄海町	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
佐賀県	佐賀県有田町	本格導入	試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.5%
佐賀県	佐賀県大町町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
佐賀県	佐賀県江北町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
佐賀県	佐賀県白石町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.2%
佐賀県	佐賀県太良町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
長崎県	長崎県長崎市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.2%
長崎県	長崎県佐世保市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.4%
長崎県	長崎県島原市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.4%
長崎県	長崎県諫早市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.0%
長崎県	長崎県大村市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.7%
長崎県	長崎県平戸市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.7%
長崎県	長崎県松浦市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.8%
長崎県	長崎県対馬市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.8%
長崎県	長崎県壱岐市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.0%
長崎県	長崎県五島市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.2%
長崎県	長崎県西海市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.5%
長崎県	長崎県雲仙市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
長崎県	長崎県南島原市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.9%
長崎県	長崎県長与町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	89.7%
長崎県	長崎県時津町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.7%
長崎県	長崎県東彼杵町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.5%
長崎県	長崎県川棚町	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	活用していない	-
長崎県	長崎県波佐見町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	83.7%
長崎県	長崎県小値賀町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.4%
長崎県	長崎県佐々町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.0%
長崎県	長崎県新上五島町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.1%
熊本県	熊本県八代市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	93.7%
熊本県	熊本県人吉市	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.4%
熊本県	熊本県荒尾市	試行導入	試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	49.3%
熊本県	熊本県水俣市	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.0%
熊本県	熊本県玉名市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	91.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
熊本県	熊本県山鹿市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	77.9%
熊本県	熊本県菊池市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.7%
熊本県	熊本県宇土市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.3%
熊本県	熊本県上天草市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	87.3%
熊本県	熊本県宇城市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.5%
熊本県	熊本県阿蘇市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.2%
熊本県	熊本県天草市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	95.4%
熊本県	熊本県合志市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	93.4%
熊本県	熊本県美里町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
熊本県	熊本県玉東町	本格導入	試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
熊本県	熊本県南関町	本格導入	本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
熊本県	熊本県長洲町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.5%
熊本県	熊本県和水町	本格導入	本格導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.0%
熊本県	熊本県大津町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
熊本県	熊本県菊陽町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.0%
熊本県	熊本県南小国町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.4%
熊本県	熊本県小国町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
熊本県	熊本県産山村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
熊本県	熊本県高森町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	100.0%
熊本県	熊本県西原村	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
熊本県	熊本県南阿蘇村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
熊本県	熊本県御船町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.9%
熊本県	熊本県嘉島町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
熊本県	熊本県益城町	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	79.1%
熊本県	熊本県甲佐町	試行導入	試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
熊本県	熊本県山都町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	94.9%
熊本県	熊本県氷川町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.3%
熊本県	熊本県芦北町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
熊本県	熊本県津奈木町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	95.3%
熊本県	熊本県錦町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
熊本県	熊本県多良木町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
熊本県	熊本県湯前町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.0%
熊本県	熊本県水上村	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	99.1%
熊本県	熊本県相良村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
熊本県	熊本県五木村	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
熊本県	熊本県山江村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
熊本県	熊本県球磨村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
熊本県	熊本県あさぎ町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.2%
熊本県	熊本県苓北町	試行導入	試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	93.5%
大分県	大分県大分市	本格導入	試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.0%
大分県	大分県別府市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.5%
大分県	大分県中津市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
大分県	大分県日田市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	98.3%
大分県	大分県佐伯市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.9%
大分県	大分県臼杵市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.5%
大分県	大分県津久見市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	73.6%
大分県	大分県竹田市	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	95.7%
大分県	大分県豊後高田市	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.9%
大分県	大分県杵築市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.6%
大分県	大分県宇佐市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	70.6%
大分県	大分県豊後大野市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.3%
大分県	大分県由布市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
大分県	大分県国東市	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.2%
大分県	大分県姫島村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
大分県	大分県日出町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
大分県	大分県九重町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	98.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
大分県	大分県玖珠町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.3%
宮崎県	宮崎県宮崎市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.4%
宮崎県	宮崎県都城市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	85.9%
宮崎県	宮崎県延岡市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	85.2%
宮崎県	宮崎県日南市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	93.8%
宮崎県	宮崎県小林市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.5%
宮崎県	宮崎県日向市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	85.8%
宮崎県	宮崎県串間市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	90.5%
宮崎県	宮崎県西都市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.6%
宮崎県	宮崎県えびの市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.3%
宮崎県	宮崎県三股町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	73.8%
宮崎県	宮崎県高原町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.3%
宮崎県	宮崎県国富町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.0%
宮崎県	宮崎県綾町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	95.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
宮崎県	宮崎県高鍋町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.9%
宮崎県	宮崎県新富町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	95.8%
宮崎県	宮崎県西米良村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮崎県	宮崎県木城町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.3%
宮崎県	宮崎県川南町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	90.3%
宮崎県	宮崎県都農町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	98.7%
宮崎県	宮崎県門川町	本格導入	本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.5%
宮崎県	宮崎県諸塚村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮崎県	宮崎県椎葉村	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.4%
宮崎県	宮崎県美郷町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	87.0%
宮崎県	宮崎県高千穂町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
宮崎県	宮崎県日之影町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮崎県	宮崎県五ヶ瀬町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
鹿児島県	鹿児島県鹿児島市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	90.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
鹿児島県	鹿児島県鹿屋市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	98.4%
鹿児島県	鹿児島県枕崎市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	81.7%
鹿児島県	鹿児島県阿久根市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	99.1%
鹿児島県	鹿児島県出水市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	96.1%
鹿児島県	鹿児島県指宿市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	96.6%
鹿児島県	鹿児島県西之表市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	91.7%
鹿児島県	鹿児島県垂水市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	-
鹿児島県	鹿児島県薩摩川内市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	90.9%
鹿児島県	鹿児島県日置市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	88.0%
鹿児島県	鹿児島県曽於市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.8%
鹿児島県	鹿児島県霧島市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	92.1%
鹿児島県	鹿児島県いちき串木野市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	96.2%
鹿児島県	鹿児島県南さつま市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	71.2%
鹿児島県	鹿児島県志布志市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	98.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
鹿児島県	鹿児島県奄美市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	92.3%
鹿児島県	鹿児島県南九州市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	91.5%
鹿児島県	鹿児島県伊佐市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	86.8%
鹿児島県	鹿児島県始良市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	91.8%
鹿児島県	鹿児島県三島村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	70.8%
鹿児島県	鹿児島県十島村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
鹿児島県	鹿児島県さつま町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	80.0%
鹿児島県	鹿児島県長島町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
鹿児島県	鹿児島県湧水町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
鹿児島県	鹿児島県大崎町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
鹿児島県	鹿児島県東串良町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	81.3%
鹿児島県	鹿児島県錦江町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
鹿児島県	鹿児島県南大隅町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	98.8%
鹿児島県	鹿児島県肝付町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	97.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
鹿児島県	鹿児島県中種子町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
鹿児島県	鹿児島県南種子町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	97.8%
鹿児島県	鹿児島県屋久島町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	86.3%
鹿児島県	鹿児島県大和村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	94.1%
鹿児島県	鹿児島県宇検村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	93.2%
鹿児島県	鹿児島県瀬戸内町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
鹿児島県	鹿児島県龍郷町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.1%
鹿児島県	鹿児島県喜界町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
鹿児島県	鹿児島県徳之島町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	96.5%
鹿児島県	鹿児島県天城町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	97.0%
鹿児島県	鹿児島県伊仙町	本格導入	試行導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	89.8%
鹿児島県	鹿児島県和泊町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.0%
鹿児島県	鹿児島県知名町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	96.5%
鹿児島県	鹿児島県与論町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	74.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3)本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4)表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
沖縄県	沖縄県那覇市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	90.1%
沖縄県	沖縄県宜野湾市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.3%
沖縄県	沖縄県石垣市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.2%
沖縄県	沖縄県浦添市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	90.3%
沖縄県	沖縄県名護市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.2%
沖縄県	沖縄県糸満市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び 事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.5%
沖縄県	沖縄県沖縄市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.0%
沖縄県	沖縄県豊見城市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.9%
沖縄県	沖縄県うるま市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	87.7%
沖縄県	沖縄県宮古島市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び 事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.6%
沖縄県	沖縄県南城市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.6%
沖縄県	沖縄県国頭村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
沖縄県	沖縄県大宜味村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
沖縄県	沖縄県東村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
沖縄県	沖縄県今帰仁村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	58.4%
沖縄県	沖縄県本部町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.8%
沖縄県	沖縄県恩納村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
沖縄県	沖縄県宜野座村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
沖縄県	沖縄県金武町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.1%
沖縄県	沖縄県伊江村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
沖縄県	沖縄県読谷村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
沖縄県	沖縄県嘉手納町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.4%
沖縄県	沖縄県北谷町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
沖縄県	沖縄県北中城村	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	95.4%
沖縄県	沖縄県中城村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	-
沖縄県	沖縄県西原町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	95.3%
沖縄県	沖縄県与那原町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	95.2%
沖縄県	沖縄県南風原町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和3年7月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、調査業務を指す。

(注3) 本調査は「予定価格が100万円以上の業務」を対象としている。

(注4) 表の項目について

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	R2年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
沖縄県	沖縄県渡嘉敷村	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	-
沖縄県	沖縄県座間味村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件非公表	活用していない	-
沖縄県	沖縄県粟国村	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	-
沖縄県	沖縄県渡名喜村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.0%
沖縄県	沖縄県南大東村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	100.0%
沖縄県	沖縄県北大東村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	-
沖縄県	沖縄県伊平屋村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	97.0%
沖縄県	沖縄県伊是名村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件非公表	活用していない	-
沖縄県	沖縄県久米島町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事前公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	96.3%
沖縄県	沖縄県八重瀬町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事前公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
沖縄県	沖縄県多良間村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件非公表	活用している	-
沖縄県	沖縄県竹富町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	50.0%
沖縄県	沖縄県与那国町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-